

海外教育実習を含むグローバルな英語教員養成カリキュラムの構築
**The Construction of a Globalized English Teachers' Training Curriculum
with Overseas Teaching Practicum**

早瀬 博範 **HAYASE, Hironori**

Abstract

The aim of this essay is to propose how an English curriculum for the English teachers' training course at a university should be reformed with a view to cultivating future English teachers with a high level of English proficiency and a global perspective. For that purpose, a new curriculum should be globalized by clearing three hurdles:

- 1) All the subjects for English teachers' training course are conducted in English.
- 2) The content of all the subjects for the English teachers' training course are focused on what is required for English teachers.
- 3) An overseas program specializing in teacher training is required.

Considering the three hurdles, Miyazaki International University (MIU) has been reforming its English teacher training curriculum. The first hurdle is already cleared at MIU, in which almost all the classes in four years are conducted in English. Thus, in this essay, the other two hurdles are mainly discussed. As for the third, a short version of proto-type overseas program conducted with collaboration with Slippery Rock University, PA, USA., is proposed.

Keywords: 英語教員養成、海外教育実習、グローバル人材育成、英語教員の資質・能力、Teaching English in English

I.はじめに

本稿の目的は、大学の英語教員養成課程で、高度な英語運用能力とグローバルな視野を有した学生を育成するために、どのようなカリキュラムを構築し、どのような教育内容にすべきかを提案することである。

将来英語教師になる学生に対して、どのような能力や資質を育成すべきだろうか。そのための大学4年間のカリキュラムはどうあるべきなのか、またどのような授業内容にすべき

なのだろうか。現在、日本の教育の大きな目標の一つとして「グローバル人材の育成」が掲げられ、そのために必要な英語力として具体的に高校卒業までに CEFR-B を到達目標としている。このような日本の英語教育を担うことになる英語教員の育成を考えたとき、英語教員免許状取得に必要である、「英語学」「英語文学」「英語コミュニケーション」「異文化理解」といった科目の専門知識だけを学ぶだけで十分なのだろうか。

このような疑問に対して、宮崎国際大学の英語教職コースでは、グローバル人材を育てるには、指導する教員こそが、まず「グローバルな人材」であるべきであるという考えに立って、英語教員養成のカリキュラムのグローバル化を図った。そのために以下の3点を組み込んだカリキュラムの再構築を考えた。

- (1)すべての教科専門科目を英語で行う。(Teaching English in English)
- (2)教科専門科目を英語教員のための内容に特化させる。(English for English Teachers)
- (3)英語圏での海外教育実習を必修として組み込む。(Overseas Teaching Practicum)

これら3点は、改革の方向性であるが、導入が難しいハードルである。

宮崎国際大学の場合、(1)に関しては、すでに他のコースも含めほとんど全ての授業を英語で、しかも第二言語習得を専門とする外国人教員が行っているユニークな環境なので、もうすでにクリアしている。よって、本稿では(2)と(3)に関して、特に論じることとする。とりわけ(3)に関しては、日本においては、これまでほとんど前例がないので最も高いハードルであるが、これからの英語教員養成を考えた場合、必要となる実習である。本学では2024年度に1ヶ月のアメリカにおいて教育に特化した実習を本格的に実施しようとしている。本稿では、その土台となる内容について2023年度にパイロット的に行う二週間の実習計画を提案する。

英語教員に必要な資質・能力

大学での英語教員養成課程のカリキュラムを考えるには、最終目標として英語教師はどのような資質と能力を有するべきかという点を考えておく必要がある。文部科学省は2002年に発表した「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」の中で英語教員の資質向上を謳い、英語教員が備えておくべき英語力として「英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度」と具体的に目標数値を掲げた。もっとも英語力だ

けがそのレベルあればいいのではなく、それが英語での指導力に繋がってなければ意味がない。ここで使われた「英語が使える日本人」とは、具体的には「中学校卒業段階で英検3級以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度から2級程度を達成した中高生の割合を50%以上」（「グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言」（2014）を想定している。併せて文科省(2003)は、それを実現するために『「英語が使える日本人」の育成のための英語教員研修ガイドブック』を編纂し、その中では英語教員が身につけるべき資質能力として、1)「教職」として求められる資質能力、2)英語運用能力、3)英語授業力(3-4)を挙げている。しかし、これからの英語教師の資質能力としてこれだけで十分だろうか。また「英語が使える日本人」もただ英語力さえあれば「グローバル人材」と呼べるのだろうか。

2016年には「英語教育・日本人の対外発信力の改善にむけて」の中で、アクションプランとして「英語教育のグローバル化」として「英語での発信力」を改善し「我が国の魅力や立場を効果的に対外発信できる人材」を増やし、「グローバルに活躍することを目指す」人材を育成するために、「海外に飛び出して文化や価値観の多様性に触れ、世界中の多様な人々と協働する力や広い視野で課題に挑戦する力を身につけることが重要」だと述べている。このような「グローバルな人材」の育成を実現するためには、英語教師は単に英語力や英語指導力が高いだけでは不十分と言わざるを得ない。そのためには、異文化理解に関する知識はもとより、自らの異文化体験を通じて習得したグローバルな視野が求められる¹。この点は「指導体制に関する小委員会審議のまとめ」（2014）の中でも「高等学校における言語活動の高度化及び高等学校に円滑に接続することを前提とした中学校における基礎的な言語活動に対応できる指導力、英語コミュニケーション力、異文化体験等を有した教員の養成・採用が課題となっている」（17）と、問題視し、次のように大学における教員養成の中での海外体験を配慮するようにと提言している²。

英語教員になる者は、英語力・指導力を高めるとともに、異文化理解・異文化コミュニケーションへの認識を深めることが重要である。このために、英語教員養成を行う大学においては、例えば卒業までに短期間の海外体験（語学留学、交換留学、海外インターンシップなど）機会が得られるよう配慮することが期待される。（27）

もっと具体的には、「現地の小学校・中学校・高等学校などの教育インターンシップの可能性も含まれる。このような特別プログラムを組むことができれば、全く異なる文化圏で異なる視点から教育に関する経験を得ることができ、英教教育力を高める上で貴重な機会になるものと考えられる。」(81)と述べている。

さらに教員採用に関しても、文部科学省(2023)は「教師の採用等の改善に係る取組について(通知)」として「留学や日本人学校等での勤務など海外経験を考慮した加点」や「留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人教師」に対する特別な選考や加点の実施、さらには「留学希望者に係る名簿登載期間の延長・採用の延期の実施等に努めてください」(4)と通達を出し、海外経験がプラスになるように促し、これを教員養成の大学にも求めている。

英語教員の資質能力を向上させることは、日本の英語教育の向上のための課題であるが、そのための対策として、大学での4年間の教員養成の段階で必要な能力を育成することが重要な要となる。そのために、高度な英語指導力とグローバルな視野を持った人材を育成できる養成カリキュラムへの改革が必要である。

カリキュラムのグローバル化

前節で議論したように、これからの英語教師は高度な英語力に裏打ちされた指導力と異文化理解や体験を有した人材であることが求められる。このような学生を育成するためには、以下の3点を考慮してカリキュラムのグローバル化を図り、グローバルスタンダードでレベルを考え、世界のどこの国でも「英語教師」として通用することを目標としたい。

- (1)すべての教科専門科目を英語で行う。(Teaching English in English)
- (2)教科専門科目を英語教員のための内容に特化させる。(English for English Teachers)
- (3)英語圏での海外教育実習を必修として組み込む。(Overseas Teaching Practice)

本節では、(1)と(2)に関して議論することとし、(3)に関しては、本稿の中心テーマでもあり、課題も多いので、次節で詳細に検討する。

すべての教科専門科目を英語で行う。(Teaching English in English)

大学の英語教職課程の教科専門科目を英語で受講することは、将来英語教員になる学生にとってメリットが多い。英語を授業言語にすることで、英語で講義を聞き、英語でディスカッションしたり、プレゼンテーションをおこなうなど、常に英語がコミュニケーションツールとなっている状態を作ることができる。この環境で4年間専門科目まで学ぶため、専門的な内容だけでなく、高いアカデミックな英語力を同時に習得できる。さらに、英語を使って授業が展開されるため、学生は、いかに英語を使って授業したらよいかの具体的な例を常時体験しながら学ぶことができる。特に第二言語習得を専門にしている教員の授業は、とてもよりモデルとなる。理論ではなく、英語によるモデル授業を日々体験しながら実践的に学ぶことのできる素晴らしい機会となる。

このようなメリットがあるにも関わらず、大学における授業、とりわけ専門の授業はいまだに日本語で行われているのがほとんどである。そもそも、教養の英語の授業でも日本語でおこなっている大学がほとんどである。高校、中学校の授業が「原則、英語で」行われることが求められ、かなり浸透しつつある現状で、大学の教養の英語の授業が日本語で行われているのは、かなり違和感がある。

宮崎国際大学の場合、すでに4年間の授業のほとんど全てが英語で、しかも英語のネイティブスピーカーによって行われているユニークな大学なので、教職の英語科目を英語で行う点に関しては、ほとんど何もする必要はない。ただ各教員に対して、自分達の授業が学生にとってはモデルとして見られていることを意識していい授業をするようお願いしている。

かかわらず

(2)教科専門科目を英語教員のための内容に特化させる。(English for English Teachers)

大学の英語の教職課程の英語専門科目は、教員免許状取得に必要な科目群として、「英語学」「英語文学」「英語コミュニケーション」「異文化理解」の4分野と、「英語科教育法」からなっている。英語教員としては、当然必要である学問分野である。ただ問題は、それらの分野の授業内容が英語教育に特化しているのかという点である。「英語学」にせよ、「英語文学」にせよ、一つの学問分野として確立しており、必ずしも英語教育に結びつくとは言えない。

教育学部で開講されている科目ではあるが、授業内容も文学部での授業と何ら変わりが無い場合が多い。大事な点は、英語教員にとって必要な専門的内容であるべきである。例えば

「英語学」の分野では、文法指導に役立つような英語の構造に関する講義や、声学も生徒の発音指導に役立つような内容であるべきで、知識よりも実際に正確な発音が身につくような実践的な内容である必要がある。「英語文学」の分野においても、英米文学の知識や読解力も養う必要はあるが、それ以上に教材としての物語をいかに楽しいものとして教えられるようになるかが大事である。つまり授業内容を英語教員にとって将来役に立つであろう内容に特化させる必要がある。

本学では、このような視点で英語専門科目を作り直し、それを科目名にも反映させたのが、下記の表である。「英語学習のための英語学」「英語発音指導のための音韻学」「英語学習のための文学」「指導のための英語表現」「教職英語」などがその好例である。科目名は変えていないものの、中身は英語教育に特化したものになるように担当教員には要請している。

分野	科目名（日本語）	科目名（英語）
英語学	英語学習のための言語学	Linguistics for English Learning
	英語発音指導のための音韻学	Phonology for English Pronunciation Instruction
	英語学 1	English Linguistics 1
	英語学 2	English Linguistics 2
	第二言語習得論 1	Second Language Acquisition Theory 1
	第二言語習得論 2	Second Language Acquisition Theory 2
英語文学	英語学習のための文学	Literary Studies for English Learning
	文学概論	Introduction to Literature
	英語文学の理解	Understanding English Literature
	英語文学 A	English Literature A
	英語文学 B	English Literature A
	英語文学分析 2	English Literature Analysis 2
	アメリカ文学	American Literature
	英文学	British Literature

英語コミュニケーション	指導のための英語表現	English Expression as a Language of Instruction
	教職英語	TC English
	アカデミック・スピーキング	Academic Speaking
	アカデミック・ライティング	Academic Writing
異文化理解	異文化理解概論	Introduction to Cross-Cultural Understanding
	北米の思想と文化	North American Thought and Culture
	イギリスの思想と文化 2	British Thought and Culture
	多文化共生論	Multicultural Symbiosis Theory
教科教育法	英語科教育法 1	English Teaching Methodology 1
	英語科教育法 2	English Teaching Methodology 2
	英語科教育法 3	English Teaching Methodology 2
	英語科教育法 4	English Teaching Methodology 2
	海外研修（海外教育実習）	Overseas Teaching Practicum

IV. 海外教育実習の意義と課題

海外で教育実習を行うことは有意義であるとわかっているにもかかわらず、そのためのハードルはかなり高い。本節では、「海外教育実習」の意義と、英語圏での海外教育実習を必修として組み込む際にもっとも高いと考えられる以下の3つのハードルについて考察する。

海外教育実習の意義

具体的にアメリカで「教育実習」を行うことためには、高い英語力、特にスピーキング能力を必要とする。英語のネイティブである中高生を相手に、理解させるだけの英語力が求められる。自分の英語力が通用するのか試される貴重な機会となる。さらに突然訪問した初めて会う生徒たちを相手に、彼らの興味を惹きことができ、そのためにインターラクティブな授業が展開する必要がある。自分の英語運用能力と英語指導力がもっとも厳しい状況で問われる。しかしこれを乗り越えることができれば、多い自信につながることは間違いない。

さらに、異文化であることを意識した授業は当然必要となる。日本人相手に授業をする場合の文化的視点と、アメリカで日本人が指導する場合の文化的視点は異なり、その点から異文化理解や、異文化間コミュニケーション力を培うことができる。

これからの英語教師に必要な資質能力の重要部分を鍛えることができる実習となる。

1. 海外教育実習の課題

(1)実習先の受け入れの問題

そもそも仮にアメリカの高等学校で、日本の大学生が単発でも授業を行おうとしても、その許可を取るのは極めて困難である。通常、教育制度も違う中での実習など許可されるはずがない。アメリカの学校で外国人が授業をすることは法的にも問題があり、これを実現するには、現場の教員はもとより、その学校や教育委員会等の理解がないと極めて難しい。筆者もこれまで交流協定を結んでいる大学を通してお願いしたことがあるが、実現にまでは漕ぎ着けなかったというのが現状である。

(2)日本のカリキュラムの問題

日本の教育学部のカリキュラムはかなりタイトである。教員免許状取得に必要な科目と単位数が厳格に決められていてそれだけでもタイトな時間割になっており余裕がない。さらにそれに加え、授業観察、介護等訪問、教育実習、そして採用試験対策講座への参加など、かなり忙しい。結果、教育学部系の学生が海外の研修に参加する数は極めて少ないのが現状である。以下の表は、総務省統計局の『日本の統計』（2015, 2018, 2017, 2016, 2015, 2014）をもとに、新型コロナが蔓延する前の全国の教育系の大学生が留学した数とその割合を示したものであるが、毎年1%にも満たない。英語の教員なるかならないかにかかわらず、グローバルな日本人を育てることを謳っている国として、考えるべき大きな課題と言える。

年度	教育系学生総数	留学した人数	割合(%)
2019	189,343	1,977	1.04
2018	189,948	2,218	1.17
2017	191,153	579	0.30
2016	190,903	593	0.31
2015	190,218	757	0.40
2014	187,549	816	0.44

それでは、現職の英語教員で海外留学経験（一週間以上から）のある割合はどのくらいだろうか。文部科学省が毎年行なっている「英語教育実施状況調査」の結果を参照してまとめたものが以下の表である。高校中学とも、約半数の教員しか海外留学経験がないという結果である(2021-2018には調査項目となっていない)。

	英語教員総数		留学した数		割合(%)	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校
2022	29,113	20,670	15,104	10,782	51.9	52.2
2017	29,807	22,948	16,922	12,633	56.8	55.1
2016	29,936	23,379	15,284	11,983	51.1	51.3
2015	31,051	23,481	16,299	12,188	52.5	51.9

「言語は文化であり」、言語教育には文化教育が伴う。異文化との接触体験もない教員が異文化間コミュニケーションや異文化理解について、授業の中で何をどのように教えるのだろうか。前節で議論したように、文部科学省も学生が異文化体験を強く求めている。そのためのカリキュラムの改善が課題となる。

(3)単位化の問題

海外での教育実習を日本で取得すべき教育実習の単位にすることは法的に不可能である。ただ、文部科学省も一方では海外での実習の重要性を認識するようになり、少しずつではあるが、海外での実習の単位化を緩和しつつあり、現地の日本人学校を単位認定校と

して、そこでの実習の単位化は可能になっている³。しかしながら、海外教育実習という科目が大学で単位されなくても、実質的にはあまり問題がない。要は実習の中身が重要である。例えば、「海外研修」という科目を設定し単位化し、その中身を教育実習や実習体験として実施すればよい。

このように時間的にも難しい状況の教育系の課程でも、将来教員を目指す学生に海外体験の重要性を認識し、海外研修を試みている大学が少しずつではあるが、増えてきつつある。以下の表はその実施状況をまとめたものである。

大学名	授業科目名 (単位数)	分野	実習先	期間	実習内容
愛媛大学	教育実践特別講義 (1単位)	小学校理科	フィリピン大学附属校園	8日間	文化体験、学校視察、授業実践
千葉大学			オーストリア、チェコ		
			台北教育大学	8日間	中国語キャンプへの参加、授業の課題や討論、小学校授業の視察、日本語・日本文化の授業実践
東京学芸大学	グローバル教育演習 (選択2単位) (「教職に関する科		香港、タイ、		小中学校での日本文化の紹介、教育学系学生とのディスカッション

	目」として)				ン、日本人学校訪問
	教育実地研究Ⅱ（4年生対象、選択）		バンコク、香港	3週間	日本人学校小学部での実習
岩手大学		英語科	タイ国中等学校	1から2週間	授業実践、日本文化紹介
三重大学			ニューージーランド、オークランド大学教育学部	9日間	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の授業参観
大阪教育大学		院生	台湾高雄師範大学附属小学校		異文化理解に関する協働学習の実践
群馬大学			米国ミズーリー州立大学、インドネシア教育大学、韓国釜山大学	8日間	小学校、中学校、高等学校の授業参観、バンコクと釜山日本人学校授業参観、授業実践

10年ほど前は、このような研修は見られなかったが、いずれも選択科目や自主研修という形であり、単位として認定する大学も出てきている。日本語学校を利用し実習体験を入れたり、教育実習体験を入れたりする大学も出てきているのは望ましい傾向である。ただ

し必修化にしている大学は私の知る範囲ではまだない。忙しいカリキュラムの中で実施するとすれば、必修化し時間を確保してやる方向を検討すべきではないだろうか。

アメリカでの実習にむけて

宮崎国際大学の国際教養学部は、創立期から2年生後期に4週間の英語圏大学での海外研修が義務化され、修了したものには16単位が与えられる。制度の点では、英語教職課程での海外研修の義務化はすでにクリアされている。しかしながら、その中身は語学研修や異文化体験、地域研究であり、教職といった専門性は弱い。しかも、ほとんど半期の間、他の短期が取れないので、教職の学生には時間的な負担ともなっている。

本学では、まず期間を1ヶ月とした。そして、実習内容としては、現地の高校や中学校等での授業観察や模擬授業の体験、大学での第二言語習得や英語教育に関する講義や実習、大学での日本語の授業観察と模擬授業などを組み込み、英語の教職の学生にふさわしい内容を目指した。ただ、前節でも議論したように、海外でこれらのことを行ない、必修として単位化するのは甚だ難しく、いまだに日本の大学で実施された例を知らない。それは、このような研修内容を引き受け面倒を見てくれる相手先大学を見つけるのが困難だからである。

筆者の場合、幸いにも米国ペンシルバニア州立スリパリロック大学(Slippery Rock University)の Yukako Ishimaru 准教授がこの計画に賛同してくれ、彼女の所属するリベラルアーツ学部が実習の拠点大学として協力してくれることになった⁴。現地の高校ともコンタクトをとってくれたり、大学での英語教育や第二言語習得に関する講義も提供してくれることになった。研修時期としては、日本の大学の授業が休み期間で、かつアメリカの大学の授業が開講しているということを考慮して、2月中旬から3月中旬の1ヶ月とした。そして、この新しい研修は2023年度入学生から課すこととしたので、実際は彼らが2年生になった2024年度から正式に必修科目として実施することになる。

この本格実施に先駆け、2023年度中に2週間の短期の研修をパイロット的に行い、課題等を洗い出すこととした。Ishimaru 准教授がこちらの希望を考慮したプログラムを提案してくれた。以下がその概要とプログラムである。

- 1) 実習先：(拠点校) 米国スリパリロック大学 (SRU)、Union Area Middle School
- 2) 実習期間：2024年2月29日から3月11日の12日間

3) 実習内容： Union Middle School での授業観察、および日本文化の模擬授業、大学教員による講義 “Teaching Language & Culture,” “ELL Strategies & Practice,” “Methods of TESL,” “Critical Thinking,” “Critical Writing”、大学の日本語クラスの観察と模擬授業、Conversation Partner との交流など。

4) 宿泊：ホームステイ

5) 参加人数：7名

6)

Date	Time	Program
Thu 2/29	6:18 p.m.	Arrive in Pittsburgh
		Meet Host Family
Fri 3/1	9:00-10:00	Orientation
	10:00-11:00	Teaching Language & Cultures
	11:00-12:00	Campus Tour/Writing Center Orientation
	12:00-2:00	Lunch/Conversation Partner/Free
	2:00-4:00	Teaching Japan at Union High School/Teaching Practice Demonstration
Sat 3/2 & Sun 3/3		
Mon 3/4	7:50	Leave SRU for Union High School
	8:30-12:00	Teach Japan to High School Students
	1:00-2:00	Lunch/Writing Center

	2:00-3:00	Debrief Discussion/Preview for Japanese Class Observation
	3:00-4:00	Free/Writing Center
Tue 3/5	9:30-10:45	ELL Strategies & Practice
	11:00-14:15	Japanese 102(Observation)
	12:15-3:20	Lunch/Free/Conversation Partner
	3:30-4:45	Japanese 202 (Observation)
	5:00-6:00	Dinner
	6:00-8:30	Methods of TESL
Wed 3/6	10:00-10:50	Critical Thinking (Dr. Oldakowski)
	11:00-11:50	Creative Writing: Screenplay(Dr. Ruppert)
	12:00-2:00	Lunch/Free/Conversation Partner
	2:00-4:00	Teaching Demonstration (Japanese 101 & 201)
	4:00-5:00	Dinner
	5:00-7:30	Japanese Pop--Culture
Thu 3/7	9:30-10:45	ELL Strategy & Practice

	11:00-12:15	Japanese 102 Teaching Demonstration
	12:30-1:00	Discussion: Reflection & Feedback
	1:00-3:20	Lunch/ Writing Center
	3:30-4:45	Japanese 202 (Demonstration)
	5:00-5:30	Discussion: Reflection & Feedback
Fri 3/8	10:00-10:50	Critical Thinking (Dr. Oldakowski)

	11:00-11:50	Creative Writing: Screenplay (Dr. Ruppert)
	11:50-1:00	Lunch
	1:00-5:30	Writing Center
	5:30-7:30	Closing Ceremony
Sat 3/9		
Sun 3/10	7:20	Leave ARU for Airport
	8:20	Arrive at Airport

終わりに

日本の英語教育をより良くするためにとるべき事柄はいくつあるが、大学の教員養成の質を高め、優れた英語教師を養成・輩出することは、大きな成果を生む取り組みであると考え、カリキュラムの改革に取り組んできた。そのための重要な観点として、1)英語による授業で、しかも 2)英語教育にできる限り特化した内容とし、さらに 3)英語圏での海外教育実習の必修化という 3 点とし、宮崎国際大学の英語教員養成カリキュラムのグローバル化に向けて計画を進めている。本稿では、その 3 点について実施するための課題を考察し、具体的な取り組みを紹介した。海外教育実習に関しては、現在、2023 年度中にパイロット的に行う 2 週間の研修の策定まで終わることができた。今後は、この研修を実際に行った際の成果や課題を検証し、2024 年度の 1 ヶ月の実習計画を策定することとしている。実習内容の策定、実施、そして成果を得るには、克服しなければならない課題がいくつもあるが、少しずつ検証を重ねながら英語教育の実習にふさわしい内容にしていきたい。

注)

¹松本も英語教員が身につけておくべき能力として、「英語運用能力、英語教育力（指導法の理論と実践）、英語の構造に関する明示的知識（音声および文法など）」に加えて、「異文化・多文化リテラシ」（79）を挙げている。

²さらに、「グローバル化に対応した人材育成が求められる中、教員自身もグローバルなものの見方や考え方などを身につける必要がある。このため、例えば教職課程を置く大学において、教職課程の質の維持・向上を図りつつ、要件を満たせば学生が海外に留学した際に取得した単位を教職課程に係る単位として認めていくことなどにより、教員を志望する学生の海外留学を促進していく必要がある。」(25)とも述べている。

³詳細は、「在外教育施設における教育実習を可能とする制度改正について」を参照。

⁴以前、筆者が佐賀大学に在職中にスリパリロック大学の Ishimaru 准教授のお世話で短期研修プログラム“Immersion Program in America”を企画した。詳細は早瀬・江口(2018)を参照。

参考文献

伊藤隆他.(2018).「群馬大学教育学部海外インターンシップについて」『群馬大学教育実践研究』第35号, 25-34.

岩田康之.(2020).「在外教育施設における教育実習プログラムの開発研究(1)—現状と課題」『東京学芸大学次世代教育研究センター紀要』第1巻, 13-21.

大山敢士、斎田知里.(2017).「『教師の英語力』特定のための探索的研究—日本の中高英語科教員に焦点をあてて—」KATE Journal、第31巻, 57-70.

小田眞幸、松本博文他.(2013).「英語教師を育成するためのカリキュラム研究」『玉川大学文学部紀要』第54号, 55-100.

児玉奈々.(2015).「海外留学による多様性に対応できる教員の養成—カナダの教員養成系大学の海外教育実習の考察を通して」『滋賀大学教育学部紀要』第65号, 159-172.

後藤太一郎他.(2013).「オークランド大学教育学部との連携による教育研修の実施」『三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第33号, 27-31.

隅田学、深田昭三他.(2011).「愛媛大学における海外教育実習プログラムの開発と実践」『大学教育実践ジャーナル』第9号, 65-73.

総務省統計局.(2014).『日本の統計2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/19nihon.pdf>

総務省統計局.(2015).『日本の統計2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/back15/index.html>

総務省統計局.(2016).『日本の統計2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/16nihon.pdf>

総務省統計局.(2017).『日本の統計2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/17nihon.pdf>

総務省統計局.(2018). 『日本の統計 2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/18nihon.pdf>

総務省統計局.(2019). 『日本の統計 2014』

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/19nihon.pdf>

高橋美由紀、中村章二他.(2021). 「GIGA スクール構想を目指した小学校教員要請カリキュラム開発—実践的な英語力を育成するための国内・海外教育実習教員養成プログラム」 『鈴鹿大学教職教員センター紀要』 第2号, 45-55.

箱崎雄子他.(2019). 「異文化理解における協同学習の実践—海外教育実習体験（台湾）プロジェクトでの実践を通じて—」 『大阪教育大学紀要総合教育科学』 第67巻, 203-217.

林伸昭.(2020). 「英語教師に必要な資質・能力の考察」 『宮崎公立大学人文学部紀要』 第27巻, 第一号, 201-210.

早瀬博範、江口誠(2018). 「”Immersion Program in America”の成果と課題：アメリカの大学での正規授業参加型短期研修」 『佐賀大学全学教育機構紀要』 第6号、85-100.

本田勝久、青山拓実他.(2019). 「ウィーン海外教育実習プログラム—異文化交流を通じた高度教育実践」 『千葉大学教育学部研究紀要』 第67号, 227-284.

文部科学省.(2003). 『「英語が使える日本人」の育成のための英語教員研修ガイドブック』 開隆堂出版.

---.(2002). 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」

Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm

---.(2023). 「教師の採用等の改善に係る取組について（通知）」 Retrieved from

https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_kyoikujinzai02-000011998_1.pdf

---. (2011). 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施作—英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて」

---.(2014). 「今後の英語教育の改善・充実方策について報告（概要）—グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」 Retrieved from

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1352460.htm

---.(2022). 「在外教育施設における教育実習を可能とする制度改正について」 Retrieved

from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1412089_1.pdf

---.(2014). 「指導体制に関する小委員会審議のまとめ」 Retrieved from

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/102_1/shiryo/attach/1351869.htm

---.(2015). 「平成27年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」

Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/06/1369254_6_2.pdf

- .(2015). 「平成 27 年度公立中学校・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/06/1369254_5_2.pdf
- .(2016). 「平成 28 年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236_06.pdf
- .(2016). 「平成 28 年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236_07.pdf
- .(2017). 「平成 29 年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/06/1403469_07.pdf
- .(2017). 「平成 29 年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/06/1403469_08.pdf
- .(2022). 「令和 4 年度公立高等学校における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_4.pdf
- .(2022). 「令和 4 年度公立中学校における英語教育実施状況調査」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_3.pdf
- 山崎友子他.(2010). 「協働的学びの場としての自主参加による海外教育実習一タイでの英語教育実習『プラン・プログラム』」 『岩手大学教育学部附属実践総合センター研究紀要』 第 9 号, 157-162.